

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 下市町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	397	農業就業者数	242	認定農業者	13
自給的農家数	257	女性	119	基本構想水準到達者	11
販売農家数	140	40代以下	28	認定新規就農者	1
主業農家数	43	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	26			集落営農経営	
副業的農家数	71			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	77	350				427
経営耕地面積	25	159	27	132		184
遊休農地面積	37.8	28.5				66.3
農地台帳面積	181	485				666

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	7	7	7
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	427 ha	73 ha	17.1 %
課 題	中間管理機構との連携をより強化。農家への情報提供や制度周知により支援。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 78 ha (うち新規集積面積 5.0 ha)
	目標設定の考え方: 前年の実績に基づく目標値を設定。
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員、農協、県振興事務所、農業会議、地元自治会との情報交換などを行うと共に、農業者の実態を把握しながら農地の利用集積を促進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.5 ha	0.0 ha
課 題	農業を持続的に経営できるための支援。新規参入者に対する情報提供の仕方。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	5.0 ha
活動計画	新規参入を促進するための情報提供・発信をする方法を検討。また県振興事務所等の指導により、農業経営基盤の強化促進に関する基本的な構想を見直し、地域農業の魅力を理解してもらえそうな農業経営モデルを示す等、新規参入しやすい環境づくりを推進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	493 ha	66.3 ha	13.4 %
課 題	高齢化や後継者不足により、現在耕作や維持管理管理している農地について、耕作放棄地が増加することが懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5.0 ha		
		目標設定の考え方： 農地パトロールを行い意向調査等で中間管理機構へ繋ぎ、担い手へ集積を行う。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		22 人		8月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	各地区農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員により調査図面等を基に各地区の現地調査実施。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12月～1月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	427 ha	0.0 ha
課 題	農地転用の法制度の周知・啓発。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用に係る法制度の周知・啓発をするため、ケーブルテレビや町報等により幅広く情報発信を行う。また、8～11月に実施する農地パトロールにより、違反転用の早期発見と未然防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入